

貸 借 対 照 表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,971,278	流動負債	1,447,927
現金及び預金	17,460	買掛金	413,202
売掛金	892,779	リース債務	602
営業未収入金	76,075	未払金	205,852
原材料	37,572	未払費用	308,167
貯蔵品	1,433	未払法人税等	46,204
前払費用	28,167	未払消費税等	95,350
関係会社預け金	3,761,170	前受金	2,459
未収入金	97,611	預り金	41,000
その他の流動資産	59,007	賞与引当金	303,546
		役員賞与引当金	31,540
固定資産	1,576,141	固定負債	1,115,506
有形固定資産	796,471	リース債務	602
建物	592,205	株式給付引当金	75,213
構築物	452	退職給付引当金	1,031,747
機械装置	44,465	長期未払金	6,000
器具備品	98,671	その他の固定負債	1,943
土地	60,676		
その他の有形固定資産	0	負債合計	2,563,434
無形固定資産	9,416	純資産の部	
ソフトウェア	508	株主資本	3,852,334
その他の無形固定資産	8,908	資本金	990,000
		資本剰余金	450,000
		資本準備金	450,000
投資その他の資産	770,253	利益剰余金	2,496,066
投資有価証券	306,277	利益準備金	201,000
繰延税金資産	211,713	その他利益剰余金	2,295,066
借室保証金	231,906	配当平準準備金	405,000
その他の投資等	20,356	別途積立金	3,530,000
		建物圧縮積立金	13,143
		繰越利益剰余金	△ 1,653,077
		自己株式	△ 83,732
		評価・換算差額等	131,651
		その他有価証券評価差額金	131,651
		純資産合計	3,983,985
資産合計	6,547,420	負債・純資産合計	6,547,420

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月 1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		10,437,007
売 上 原 価		4,885,374
売 上 総 利 益		5,551,633
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,312,872
営 業 利 益		238,760
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	54,035	
雑 収 入	17,735	71,771
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	1,149	
雑 損 失	135	1,284
経 常 利 益		309,247
特 別 損 失		
減 損 損 失	74,963	74,963
税 引 前 当 期 純 利 益		234,283
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		46,513
法 人 税 等 調 整 額		△ 12,616
当 期 純 利 益		200,387

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				配当平準準備金	別途積立金	建物圧縮積立金	繰越利益剰余金		
2025年4月1日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	18,507	△ 1,765,964	2,388,543
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 92,864	△ 92,864
圧縮積立金の取崩し							△ 5,364	5,364	—
当期純利益								200,387	200,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	△ 5,364	112,887	107,523
2026年3月31日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	3,530,000	13,143	△ 1,653,077	2,496,066

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2025年4月1日残高	△ 83,732	3,744,811	52,756	52,756	3,797,567
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 92,864			△ 92,864
圧縮積立金の取崩し		—			—
当期純利益		200,387			200,387
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		—	78,895	78,895	78,895
事業年度中の変動額合計	—	107,523	78,895	78,895	186,418
2026年3月31日残高	△ 83,732	3,852,334	131,651	131,651	3,983,985

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。
- ② 市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、羽田第1ターミナル、羽田第2ターミナル及び羽田第3ターミナル、並びに成田第1ターミナル及び賃貸マンション「ラトリエハネダ（大田区萩中、平成17年7月取得）」の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。ただし、配膳ロボットについては利用予定期間（6年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (5) 株式給付引当金 株式交付規程に基づく取締役等への株式交付に備えるため、債務見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は飲食事業を主要な事業としております。

飲食店舗売上については、顧客に飲食サービスを提供することで履行義務が充足されると判断しており、顧客に飲食サービスを提供した時点において収益を認識しております。

また、空弁等の販売については、物品が最終顧客である消費者に受領されることで履行義務が充足されると判断しており、当該物品が顧客に受領された時点において収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払条件が到来し、契約に重大な金融要素は含まれておりません。

表示方法の変更に関する注記

前会計年度において、貸借対照表の「無形固定資産」に区分掲記しておりました「施設利用権」は、金額的重要性が減少したため、当会計年度より「その他の無形固定資産」に含めて表示しております。

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	4,487,008 千円
長期金銭債権	209,887 千円
短期金銭債務	131,037 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

3,249,120 千円

減価償却資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	5,797,397 千円
営業費用	5,752,771 千円
営業取引以外の取引による取引高	53,671 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

発行済株式	12,300,000 株
普通株式	
自己株式	692,000 株
普通株式	

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2025年6月9日開催の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	92,864 千円
1株当たり配当額	8 円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月10日

なお、1株当たり配当額には特別配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月15日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり付議する予定です。

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月16日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	326,143 千円
退職給付引当金超過額	325,206 千円
賞与引当金超過額	95,677 千円
減価償却超過額	73,131 千円
減損損失	45,473 千円
未払事業税否認額	7,423 千円
資産除去債務	6,993 千円
未払事業所税否認額	3,341 千円
長期未払金否認額	1,891 千円
その他	54,892 千円
繰延税金資産小計	940,174 千円
評価性引当額	△686,434 千円
繰延税金資産合計	253,740 千円
繰延税金負債	
建物圧縮積立金	△5,971 千円
その他有価証券評価差額金	△34,254 千円
その他	△1,801 千円
繰延税金負債合計	△42,027 千円
繰延税金資産の純額	211,713 千円

関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容 役員・業 務上の 兼任等 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	日本空港 ビルディング(株)	東京都 大田区	38,126,383	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名	営業取引	商品納入等 (注1)	5,797,397	売掛金	624,716
								貸借家賃等 (注2)	5,752,771	未収入金	8,970
								CMSへの 預け入れ	3,599,706	営業未収入金	71,763
							営業取引 以外	(注4)	49,099	前払費用	19,576
									関係会社預け金	3,761,170	
									立替金	810	
									借入金保証金	209,887	
									未払金	49,831	
									未払費用	80,860	
									買掛金	344	
役員	國分 勲兵衛	—	—	当社取締役 国分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼CEO	なし	—	営業取引	仕入割戻し	29,337	未収入金	4,249
								原材料仕入等 (注5)	1,472,063	買掛金	149,077

(注)1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考に当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上で決定しております。

2. 賃借料その他の契約内容は、市場実勢を参考に、每期交渉の上で決定しております。

3. CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)への預け入れに係る利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

4. 取引額には、事業年度中のCMSによる平均残高を記載しております。

5. 第三者の代表として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、当事者間の合意に基づき決定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び日本空港ビルディンググループのCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に限定しております。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、各事業部門の担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。これらについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（※2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 投資有価証券			
その他有価証券	306,207	306,207	—
(2) 借室保証金	231,906	128,356	△ 103,549

（※1）現金及び預金、売掛金、営業未収入金、関係会社預け金、未収入金、買掛金、及び未払金については短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

（※2）市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。貸借対照表計上額は、非上場株式の70千円になります。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他地域において、賃貸マンション等を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

（単位：千円）

貸借対照表計上額	時 価
354,355	823,050

（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）当期末の時価は、主たる対象資産が建物のため貸借対照表計上額等をもって時価としております。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 343 円 21 銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 17 円 26 銭 |